

# 地政学におけるスリランカ

— スリランカをめぐる中印の安全保障戦略を中心に —

Pathmasiri JAYASENA

## Abstract

The Indian Ocean, which is the third largest Ocean in the world have many small island countries. Among them, Sri Lanka is drawing attention of the regional and global powers recently. It is because Sri Lanka is located at the center of the main shipping route from Asia to Europe. This sea-route in the Indian Ocean is an important waterway and it covers half the world's tankers and carries two-thirds of the container ship.

This study discusses the growth of Chinese and Indian influence in Sri Lanka within a regional context. The power rivalry and competition of China and India makes current situation and issues of Sri Lanka more complex. China is accelerating the expansion of its influence in Sri Lanka as in the case of leasing Hambantota port in southern Sri Lanka. Keeping in mind such events within Sri Lanka and in the international arena as a whole, this paper first confirms the geopolitical and strategic importance of Sri Lanka, and illustrates the Chinese and Indian power game over the Island. Next, paper analyzes the major changes of Sri Lanka's policy towards both China and India during the war and after Sri Lanka's defeat of the LTTE. Finally, the paper examines major obstacles towards peace and stability in Sri Lanka.

**Key words:** geopolitics, Indian Ocean region, security, Indian Ocean sea lane, Sri Lankan conflict, the necklace of diamonds initiative, one belt and one road initiative, the 21st-century maritime silk-road, string of pearls.

## 1. はじめに：研究の背景、問い、アプローチ

スリランカは、インド洋上のホルムズ海峡とマラッカ海峡を結ぶ国際シーレーンの中心に位置する北海道の約8割程度の島国である。16世紀以降、その地理的な優位性が決め手となり、ポルトガル（1505年～1658年）、オランダ（1658年～1796年）、イギリス（1796年～1948年）によって植民地化された。1948年2月にイギリスから独立を果たし、南アジア諸国の中ではインドと同様に民主主義的な制度や手続きを維持してきた。ところが、独立以降、言語や文化をめぐる民族間の対立が表面化してきた。植民地時代、植民地政府（特にイギリス）は、マイノリティ集団であるスリランカ・タミル人を優遇する政策をとっていたが、独立後は、植民地時代の抑制から解放されたマジョリティ集団のシンハラ人が実権を掌握するに到り、文化的・政治的・経済的領域においてシンハラ人優遇政策がとられた。その結果、1972年以降、スリランカ・

タミル人による分離独立運動が活発化し、反政府勢力タミル・イーラム解放の虎（Liberation Tigers of Tamil Eelam：以下 LTTE）が結成され、1983年にスリランカ政府軍との間で紛争が勃発した。内戦は、2009年5月にスリランカ政府軍による LTTE の完全武力制圧という形で終結するまで26年間続いた。ここで注目すべき点は、紛争終結に中国が果たした役割である。2007年ごろから中国の経済的・軍事的・外交的支援が急増したが、その背景には、スリランカをめぐる国際関係の変化がある。

紛争中、スリランカと歴史的に関係が深いインドは、対スリランカ外交政策に消極的であった。その結果、紛争終結の立役者であるラージャパクサ前大統領は、中国との関係を深め、中国から武器調達を行い、紛争後の復興のための巨額の支援を受け、外交上も中国からのサポートを得ていた<sup>1</sup>。中国は、スリランカと同様にミャンマーやパキスタンなどの港湾建設に関与し、自国のエネルギー権益を守るため、南シナ海から中東に至るシーレーンに沿って各国と友好的な関係を構築し、各地で海軍基地を確保する戦略をとっている。この動きは「真珠の首飾り」戦略と呼ばれ、インドを包囲する親中ネットワークの構築であるとされる<sup>2</sup>。このように、スリランカは、中国にとって安全保障上重要な位置にある。中国は、石油ガスの大半を中東に依存し、インド洋経由で輸入する「インド洋ジレンマ」を抱えるため、スリランカに巨額の支援を行い、ハンバントタ港やコロombo港を整備して安全な輸送ルートを築こうとしている。

一方、インドは、伝統的にインド洋を自国の勢力圏と考えている。しかし、80年代後半に、インドがスリランカのエスニック紛争解決のためにインド平和維持軍を派遣し、実を結ばないままに撤退した経緯、また、91年に平和維持軍派遣を決めたインドのラジーブ・ガンディー（Rajiv Gandhi）首相（当時）が LTTE の女性自爆テロによって暗殺されたことなどから、スリランカ紛争に対して消極的対応をとってきた。ただ、近年、インドも対スリランカ政策を改め、中国に対抗するようにスリランカへの関与を強めている。2015年1月の大統領選で野党候補のシリセーナ氏が当選を果たすが、その勝利にインドは水面下で深く関わったとされ、中印両国の競合が強まっている<sup>3</sup>。現シリセーナ政権は、「脱中国依存」を目指し、バランスの取れた「全方位外交 = Friends with all, Enemies with none」を進めているが、財政事情は厳しく、中国に頼らざるを得ない状況が続いている<sup>4</sup>。このような背景を踏まえ、中印がスリランカとの戦略的関係強化を図る理由、また、これらの戦略はスリランカの平和と安定にいかなる結果をもたらすのかを本論文の「問い」としたい。

1 “Sri Lankan Bloody Crescendo,” *DNA* newspaper, March 9, 2009.

2 Kaplan, Robert D. *Monsoon: The Indian Ocean and the Future of American Power*, 2010. New York, Random House.

3 “Indian spy’s role alleged in Sri Lankan President’s election defeat”, *The Hindu New Delhi*, January, 18, 2015 <http://www.thehindu.com/news/international/south-asia/indian-spys-role-alleged-in-sri-lankan-presidents-election-defeat/article6799075.ece?ref=relatedNews>（最終閲覧日：2016年12月15日）

4 “Sri Lanka defends joining China’s OBOR project”, *The Hindu New Delhi*, June 08, 2017 <http://www.thehindu.com/todays-paper/tp-national/sri-lanka-defends-chinas-belt-and-road-project/article18789869.ece>（最終閲覧日 2017年6月11日）

## アプローチ

本論文の目的は、概念や定義を議論することではない。しかし、各々の地政学における「せめぎあい」は国の歴史的・政治経済的条件に応じて多種多様であり、複雑な構造やダイナミズムをもっている。もし、こうした政治経済現象に関して、一般的な理論図式を構想するとすれば、当然、高度な抽象化を余儀なくされることになる。そのため、各々の地政学的「せめぎあい（パワーゲーム）」に言及し、スリランカのケースと比較することは困難であり、かつ、あまり大きな意味をもたないと思われる。そこで、スリランカをめぐる中印の安全保障戦略を地政学の視点から検証する上で、以下のように方向性を示す。

第一に、本論文での関心は、スリランカをめぐる中印の安全保障戦略とそれがもたらす課題である。その意味では、これによって普遍的命題を導くことや、あるいは先行研究によって得られたある種の仮説や理論図式をスリランカにおける地政学に適用するということは意図しない。

第二には、アプローチに関わる限定である。たしかに、地政学におけるせめぎあいは、古今東西にわたって広く表われた現象であるから、実証研究や理論仮説の構築に多くの蓄積があるのは当然である。地政学・秩序と安定というキーワードを置けば、政治経済学的アプローチが頭に思い浮かんでくる。しかし、ここでは中印両国の「せめぎあい」を「インド洋シーレーンの拠点をめぐる開発ポリティックス」として考えてみたい。

このような問題意識とアプローチの手法に立ち、本論文では、次のような構成で議論を進める。まず、スリランカの地政学的な優位性を確認し、こうした中印の対スリランカ政策の戦略的な意義を明らかにする。次に、スリランカ側の対中印外交政策と紛争後復興政策の変遷について分析する。最後に、中印の「せめぎあい」がもたらす課題と可能性について検証を行う。

## 2. 地政学的観点からみたスリランカとその優位性

インド洋地域の地勢に注目すると、スリランカの地政学的な優位性が読み取れる。スリランカの沖合は世界的な重要航路として知られる東西南北、アジアとアフリカ、中東をつなぐシーレーン<sup>5</sup>の中心部に位置し、世界のタンカーの約3分の2、コンテナ船の約2分の1がここを通過するとされる<sup>6</sup>。さらに、スリランカは、インドをはじめとする南アジアの巨大市場に近いだけでなく、近年経済規模を拡大しているインド洋圏<sup>7</sup>・環インド洋経済圏の中心に位置する港湾立国でもある。つまり、スリランカの地理的位置がホルムズ海峡からマラッカ海峡に至るシーレーンの真ん中に位置するため、海洋貿易やエネルギー調達の盛んな大国にとって戦略的に重

5 シーレーンとは、貿易や安全保障上、重要な意味をもつ海運航路のことを指す。

6 インド洋シーレーンを年に約10万隻のタンカーやコンテナ船（貨物船）が行き来するとされる。

7 カプランによるとインド洋圏は、「西はアフリカの角から始まり、アラビア半島、イラン高原、そしてインド亜大陸を越えて、インドネシア列島とその先の東側まで広がる。」、Kaplan, Robert D. *Monsoon: The Indian Ocean and the Future of American Power*, 2010. New York, Random House, p. xi

要な国と見られ、世界から注目される存在となっている。それもそのはず、中国のスリランカに対する港湾開発投資には、商船に限らず艦船の寄港地にする意図が存在するのではないかとの疑念を抱かせる状況が生じているからだ。



図表 1 スリランカの重要港湾

出所：各種資料基に筆者作成（●がスリランカの重要港湾を表している）

### (i) コロンボ湾

スリランカ西岸に位置する貿易港であるコロンボ港は、地理的・自然的条件などに恵まれ、古くから国際海上輸送において大きな役割を果たしてきた。同港は世界物流の大動脈であるインド洋シーレーンの中で中東と東アジアを結ぶ地政学的に理想的な位置にあり、国際船運ルートからの逸れが小さい重要港湾である。世界港湾ランキングにおいて、コロンボ港は南アジアで第1位、世界で第28位の規模を持ち<sup>8</sup>、インド洋の物流ハブ（拠点）としての存在感が高まっている。同港の水深は17~18mもあり、現在のコンテナ取扱量は、インド洋に面した主要港湾の中では最大である。同港の開発にも中印両国が関わっている<sup>9</sup>。

8 World Shipping Council <http://www.worldshipping.org/about-the-industry/global-trade/top-50-world-container-ports>（最終閲覧日：2017年5月20日）

9 “Sri Lanka defends joining China’s OBOR project”, *The Hindu New Delhi*, June 08, 2017 <http://www.thehindu.com/todays-paper/tp-national/sri-lanka-defends-chinas-belt-and-road-project/article18789869.ece>（最終閲覧日 2017年6月11日）

## (ii) コロンボ・ポートシティ「コロンボ国際金融シティ」

中国は、2014年9月中旬の習近平国家主席のスリランカ訪問中に海上シルクロード構想の中心にスリランカを位置付ける姿勢を明確にし、中国の投資でコロンボ湾の西側沖合を埋め立てる「ポートシティ計画」のフェーズ1建設を正式にスタートした。コロンボ・ポートシティは、約2.33平方キロメートルの埋め立て地を造成する計画で、建設費は14億米ドル（約1500億円）とされ、中国港湾工程（CCCC：China Communication Construction Co Ltd）が工事を引き受け、2018年中に埋め立てを完成する予定になっている。本計画には、超高級ホテル、レストラン、住宅、オフィス、または世界の有名なブランド品のためのショッピングモール、リゾート施設などが建設予定となっているほか、アクアスポーツを楽しめるアクアシティやF1レース・サーキット、ミニゴルフコースなどの建設も含まれている<sup>10</sup>。

ところが、2015年1月8日の選挙を経てシリセーナ政権が誕生し、その直後に本計画は中断させられた。特に問題となったのは、埋め立てによる環境破壊や、防衛上重要な位置にある土地を実質的に中国が保有してしまうことであった。スリランカ政府は、経済成長の起爆剤として同計画に期待を寄せていたが、このような状況下でスリランカ経済の減速懸念が高まり、財政赤字が拡大する結果となった。その結果、スリランカ政府は、同計画における対立点について中国側と協議を行い、環境アセスメントの条項に従うことを前提に再開を認めた。また、以前からの問題であった埋め立て地の帰属については、中国に与えられるのは完全所有権ではなく99年間の貸し出し（リース）であるとされた。再開は、欧米・日本やインド、中国の各方面に配慮した「全方位外交」の一環とみられている。ポートシティ計画が、中印の綱引きが垣間見える複雑な事情を抱えていることは事実だ。それもスリランカの地政学的な魅力が評価されていることの表れともいえる。

## (iii) ハンバントタ港

スリランカ政府は、中国による巨額支援を受けて2008年に南部のハンバントタに南アジア最大級の港湾建設をスタートし、2010年に第一期工事、2014年に第二期工事を終了させた。第三期工事が完了すれば、600メートルのバースと310メートルの燃料補給用バースを備えたインド洋圏の重要港になる可能性を持つ。同港はスリランカ南部を通るシーレーンのすぐ横にあり、近い将来、多くの船が同港を利用すると期待が高まっている。また、中国が推し進めている「一帯一路」構想「One Belt One Road Initiative (OBOR)」において、同港は、「21世紀の海上シルクロード（一路）」の中でインドを海上から囲む「真珠の首飾り」の主要な舞台の一つとされる<sup>11</sup>。

長いシーレーンを守るためには、補給などを行う港湾や、チョークポイント（Chake Points）

---

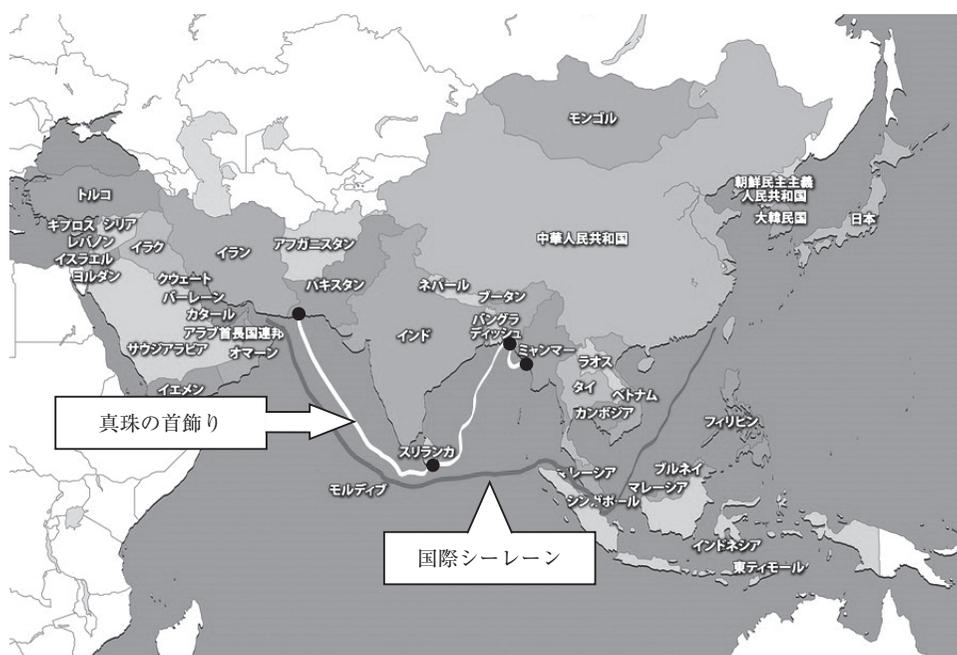
10 “Chinese company to resume work on Sri Lankan port city” *Mail Online*, 15 March 2016 <http://www.dailymail.co.uk/wires/ap/article-3492942/Chinese-company-resume-work-Sri-Lankan-port-city.html>（最終閲覧日：2017年11月22日）

11 *The Washington Times* 「China builds up strategic sea lanes」 <http://www.washingtontimes.com/news/2005/jan/17/20050117-115550-1929r/>（最終閲覧日：2017年5月20日）

の安全確保が重要である。そのため、中国は「真珠の首飾り戦略」において、港湾整備とあわせて、空港の確保にも努めている。中国が、このようにスリランカへの影響力を強化している理由は、スリランカが、先に触れた東西シーレーンの中心部に位置しているからだ。しかし、スリランカの現政権が外国の軍事目的での基地利用を求めないと宣言しているにもかかわらず、インドは、ハンバントタ港が中国海軍の拠点として使用されることを懸念している。

#### (iv) トリンコマリ港

このような事情を背景に、最近注目を集めるようになったのは、スリランカ北東部に位置するトリンコマリ港の開発である。同港の建設にインドが関与しており、中国に対抗するための重要拠点になり得る。トリンコマリ港は、天然の良港で、水深25mもあり、軍艦も商船も利用できる。イギリスの植民地時代に大英帝国の海軍拠点として活用された同港は、第二次世界大戦末期に日本空軍に爆撃されたことでも知られている。独立後、スリランカ海軍の北東部の拠点になり、LTTE との戦いで大きな役割を果たしてきた。先に述べた中国が開発しているハンバントタ港と比べると、同港のほうが不利な要素があるとされる。しかし、トリンコマリ港は、図を見ての通り（図表1・2参照）、中国の「海上シルクロード（一路）」の一環として開発されているバングラデシュのチッタゴン港やミャンマーのシットウエ港を結ぶシーレーンのすぐ横に位置する。このシーレーンを挟んで向かい側にインド領アンダマン諸島があることから、シーレーン防衛上の重要性が高い。そしてインドが、トリンコマリ港を有することで、



図表 2 「真珠の首飾り戦略」とスリランカの地政学的な優位性

出所：各種資料基に筆者作成（●が中国のプレゼンスや基地を表している）

中国の海上シルクロードの安全保障に強い影響力を持つことになり、中国の動向がインドの監視下に置かれることを意味する。例えば、中印が対立状態に入った場合、インドはこのトリンコマー港とアンダマン諸島を利用して、中国向けの商船の通行を規制できる可能性が出てくる。これは中国がかかえる「インド洋ジレンマ」とされる。

### 3. スリランカとインドの関係

インドとスリランカは隣国であり、歴史的にも政治的にも深い利害を共有して来た。インドには、南部タミル・ナードゥ州を中心にスリランカ・タミル人と同民族である6千万人のタミル人が居住しており、インドとスリランカの歴史的な関係も深い。スリランカは、独立後もインドとともに外交政策は非同盟で、福祉国家を目指してきた。ところが、スリランカでは1977年の総選挙で政権が交代し、統一国民党（UNP）のジャヤワルダナ氏が首相になった。彼は、その後、憲法改正を行い（1978年）、国民投票によって執行大統領制を導入した。国民から圧倒的な人気を得て、これまでの鎖国的な経済運営を取りやめ、大胆な経済改革も行った。つまり、これまでの輸入代替工業化戦略を放棄し、経済自由化路線の下での輸出志向工業化戦略へと経済運営の基本的方針を大きく変えたのである。結果、スリランカ経済が急ピッチで成長し始め、改革前の1970～77年のGDPの年平均成長率の2.9%に対し、1978～82年は6%となり、世界から注目を浴びた。そこで、インドは、まずスリランカの欧米への接近を阻止するために、スリランカ国内の治安を低下させる事を考えた。そのために分離独立を求めるスリランカ北部のスリランカ・タミル人勢力を支援する事にした。インドからは、実際に武器や資金の支援、さらには武器取り扱いなどの訓練も受けたとされる。このような事情を背景に、1983年にLTTEとスリランカ政府軍は全面戦争に突入した。スリランカ政府軍とLTTEとの戦いは、1987年6月、LTTEの支配下にあった、スリランカ北部のジャフナ（Jaffna）地域に対するスリランカ軍の攻撃で激化する。そこで、当時のインド政府（ラジーブ・ガンディー政権）は、インド南部タミル・ナードゥ州の地域政党の政治的圧力もあって「人道上の見地」からとって、スリランカの北部地域に輸送機を飛ばして救援物資を投下した。インドによるこうした行為は、領空侵犯であり、スリランカとの信頼関係を損なうことになる。こうしたインドが取った行動は、狙い通りスリランカの治安情勢を不安定にさせ、経済が大きく落ち込む結果となった。

その後、スリランカ政府は、スリランカ国民の反インド抗議デモにもかかわらず1987年7月にインドとの間に「インド・スリランカ合意」を結び、それに基づいて、インド平和維持軍（Indian Peacekeeping Force）がスリランカ北部に派兵される。しかし、インド平和維持軍は十分な成果を上げず、むしろ、スリランカ国内の反インド感情を激化させることになる。そのため、インド政府は、1989年10月、インド平和維持軍の撤退を決定し、1990年3月に撤退完了する。1987年から90年までスリランカに派兵されたインド平和維持軍とLTTEとのゲリラ戦で1200人以上の兵士が犠牲になった。更にその後、インドはLTTEに報復を受けることになり、1991年5月、南部タミル・ナードゥ州選挙運動を行っていたラジーブ・ガンディー氏を自爆テロで失

うことになる。つまり、スリランカで分離独立を求める LTTE は、インドにもコントロール出来ないところまで来ていた。それ以降、LTTE は、インド政府からの支持を急速に失い、インドは近年までスリランカのエスニック問題に対しても消極的な姿勢を示していた。

スリランカ政府軍が2009年に LTTE を死滅させた後も、スリランカのタミル問題に対するインド政府の消極的な姿勢に大きな変化はなかったが、南部タミル・ナードゥ州の地域政党からインドの連邦政府に対して強い要求があり、スリランカ北部タミル人に対する支援活動を開始した<sup>12</sup>。

しかし、2012年以降、インドの対スリランカ政策は大きく変わることになる。それは南部タミル・ナードゥ州からの圧力によるものではない。スリランカ内戦終結の立役者であるラージャパクサ前大統領は、中国の巨額支援によって港湾や空港、高層タワー（＝ロータスタワー）や高速道路といったインフラ建設を着々と進め、中国との関係を深めてきた。とりわけ、2014年9月に中国の習近平国家主席のスリランカ訪問と同じタイミングで中国の潜水艦がコロombo港の南コンテナターミナルに寄港し、インドを刺激した<sup>13</sup>。こうした中国の動きは「真珠の首飾り戦略」の一環と呼ばれ、インドを包囲する親中ネットワークの構築である、というのが定説だ<sup>14</sup>。近年の中国のスリランカ進出を受け、インドもスリランカへの関与を強めている。インドのこのような安全保障政策は「ダイヤモンドのネックレス戦略」と呼ばれる。

### 「ダイヤモンドのネックレス」戦略

インドは中国の「真珠の首飾り」に囲い込まれることを警戒し、対抗策としてインド洋から南シナ海の沿岸部に「ダイヤモンドのネックレス」<sup>15</sup>、つまり拠点となる港湾のネットワークを整備しようとしている。中国は、すでにスリランカのハンバントタ港をはじめパキスタンのグワダール港、バングラデシュのチッタゴン港、ミャンマーのシットウェ港などの開発に関わっているが、インドもスリランカのトリンコマリ港やミャンマーで港湾の建設を行っている。

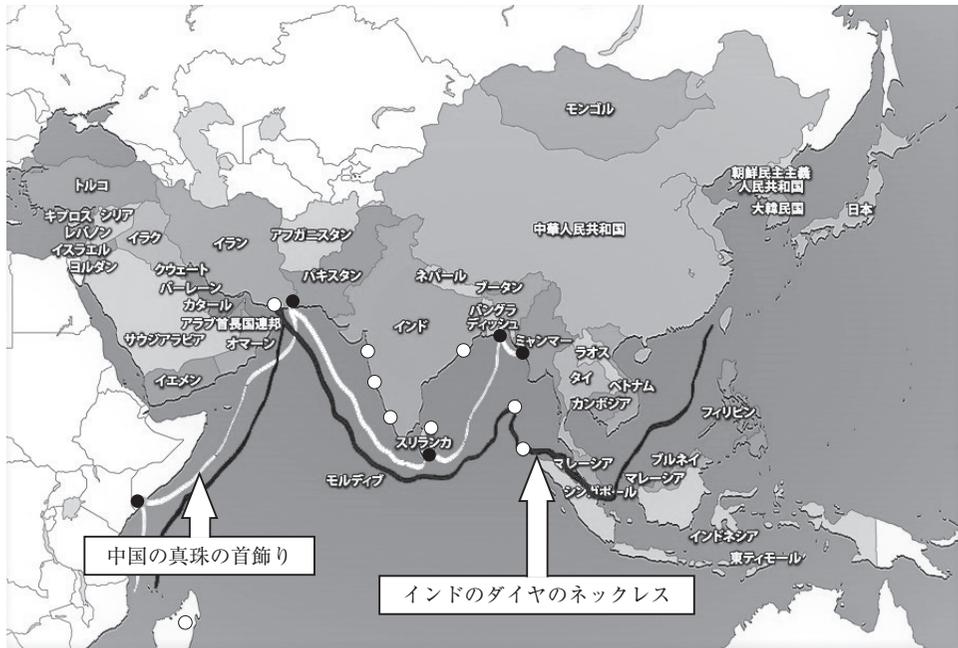
中国との関係が深かったラージャパクサ前大統領が2015年1月の大統領選で、野党候補のシリセーナ氏に敗れたことで「中国依存」を見直し、バランスの取れた関係構築に向かいつつあるスリランカは、「真珠の首飾り」と「ダイヤモンドのネックレス」が重なる要衝になっている。この中印のせめぎ合いは、スリランカ政府が微妙な舵取りにならざるを得ない状況をつくっている。

12 インド国内には6千万人以上のタミル人がいて、多くが南部タミル・ナードゥ州に居住している。彼らは、インド連邦政府がスリランカ政府にタミル人問題の改善を働きかけるよう、強い政治的圧力をかけている。また、タミル・ディアスポラによる政治的圧力も軽視できない。

13 2014年11月にも中国の潜水艦が同港に寄港している。

14 Kaplan, Robert D. *Monsoon: The Indian Ocean and the Future of American Power*, 2010. New York, Random House

15 インドの「ダイヤモンドのネックレス戦略」のネーミングだが、「(インドの) ダイヤ」は「(中国の) 真珠」よりも高価で、しかも、「(中国の) 紐の首飾り」よりも「(インドの) ネックレス」のほうが強くて丈夫であるという含意があるとされる。 出典:「日本の情報・戦略を考えるアメリカ通信バックナンバー」  
<http://www.realist.jp/america/20120309.html> (最終閲覧日: 2017年5月10日)



図表 3 インドの「ダイヤモンドのネックレス戦略」

出所：各種資料基に筆者作成（●が中国の、○がインドのプレゼンスや基地を表している）

#### 4. スリランカと中国の関係

中国とスリランカの関係は古くから良好であったが、ラージャパクサ前政権時代に戦略的なパートナーシップの関係に変わったといえる。このような中国との関係の背景には、インド平和維持軍のスリランカでの失敗後のインドの対スリランカ政策の消極的な姿勢や、スリランカ国内の人権状況の悪化を理由に、米国政府がスリランカに対する経済協力や直接的な軍事援助を停止したことがあるとされる。このような状況の中で、中国はスリランカに対して軍事物資を提供し、政府軍に対するトレーニングも行ってきた。こうした中国からの軍事的な支援によって、ラージャパクサ政権は LTTE との戦闘を有利に進めることができたとされる。実際、内戦当時の陸軍司令官だったサラット・フォンセーカ氏は、LTTE との戦闘の終結後、中国との関係について、「スリランカが中国に接近したのは、インド政府が攻撃用武器の提供を否定したためである」と発言している。

中国の対スリランカ支援は、アジア全域へ中国の貿易ルートを拡大・確保しようとする中国の（一帯一路）構想の一環として進められているとの見方が強い。中国にとって、スリランカの最大の魅力はその地政学的な位置にある。スリランカは、中国と中東・アフリカ地域を結ぶ交易シーレーンの中心部に位置しているため「海上シルクロード」の主要な舞台になっている。

## (i) 「(一帯一路) 構想」

一帯一路構想は、2013年に中国の習近平国家主席が提唱した現代版シルクロードの構築を目指した陸のシルクロードと海のシルクロードからなる経済・外交政策構想のことである<sup>16</sup>。中国から中央アジアを経由し、欧州につながる「シルクロード経済ベルト＝(一帯)」と、東南アジア、インド、アフリカ、中東を経て欧州に至る「21世紀の海上シルクロード＝(一路)」の2つのルート構築を目指している。一帯一路構想の目的は主に4つとされる。

- ① 国内の過剰生産能力の解消と内需不足を補うことを目的とした、関連諸国との連携によるインフラ投資の拡大。
- ② 中国から関連新興国への経済援助を通じて、中国を中心とした経済圏の確立。
- ③ 絆を深めた新興国に鉄道、発電所、通信などの資本財を輸出し、そうした国からの安定的な資源輸入。
- ④ 2つの現代版シルクロードを通じた貿易の活発化を提唱することにより、世界経済の牽引役として、中国の存在感のアピール。

上記にまとめた一帯一路構想に基づき、中国がインド洋地域諸国で港湾開発などのインフラ整備を行っている。こうした中国の港湾開発投資は、インドの安全保障上の懸念を呼び起こしているとされる。その結果、スリランカは中印とのバランス外交にずいぶん苦勞しているようだ。



図表 4 中国の「一帯一路構想」

出所：各種資料基に筆者作成

16 この構想と相前後して「アジアインフラ投資銀行 (AIIB)」の設立準備がスタートし、「OBOR 構想」と AIIB はペアの形で進められている。

## (ii) 「真珠の首飾り戦略 (String of Pearls)」

中国は、一帯一路構想を提唱した2013年以前から、ミャンマー、バングラデシュ、スリランカ、パキスタンなど、インド洋沿岸国のシーレーン沿いに一連の港湾整備などを積極的に支援してきたが、この計画を米国等から「真珠の首飾り戦略」と呼ばれている。これらの港湾を「真珠」にたとえると、インド亜大陸を取り囲む「首飾り」のように見えることから「真珠の首飾り戦略」と呼ばれ、一帯一路構想の「21世紀海上シルクロード＝(一路)」の部分を目指す。

インドの戦略問題専門家であるブラフマ・チェラニー (Brahma Chellaney) 氏によると「中国は、特に、インド洋の中心というスリランカの有利な位置に魅力を感じている。インド洋は、貿易や原油の輸出入においても極めて重要な国際的シーレーンである。中国は、情報収集拠点の設置や、海軍に関する特別な取り決め、港湾へのアクセスなどの形で「真珠の首飾り」をつくりあげ、インド洋と太平洋を結ぶ重要なシーレーンをコントロールしようと考えている」<sup>17</sup>。実際、2011年11月、スリランカ南部で中国の投資によって建設されたハンバントタ湾が開港し、中国の影響力を広げている。さらに、アンダマン海に浮かぶミャンマー領ココ諸島には、中国軍のレーダー基地があり、日夜インド洋の動向を監視しているというのが定説だ。

インド側は当初、中国の「真珠の首飾り戦略」にそれほど大きな反応を示さなかった。しかし、先に述べたように近年の中国のスリランカ進出を受けて、インドもスリランカへの関与を強めている。それは、インドが自国の安全保障にとってスリランカでの中国のプレゼンス (存在感) を脅威になるとみているからだ<sup>18</sup>。

## 5. 政権交代と「全方位外交」の現状

2015年1月の大統領選挙でラージャパクサ氏が敗れ、シリセーナ新大統領の体制になり、さらに同年8月に行われた総選挙では、統一国民党首のラニル・ウィクラマシンハ氏率いる勢力が勝利し、新体制の下でラージャパクサ前政権時代の「親中外交」を見直す姿勢を見せている。実際、汚職の容疑で今も調査されているラージャパクサ前大統領が許可をした大型の開発案件のすべてについて、再検討をするよう命じ、前政権が結んだ中国との契約においても不公平な条項があったと批判し、立場を明確にした。

その一方、スリランカ経済の減速懸念が高まり、巨額の負債が拡大する中では、成長の起爆剤として中国の投資に期待も寄せている。実際に、スリランカはラージャパクサ政権時代に、欧米諸国との外交・貿易関係を悪くしていた。欧米諸国は、紛争中に民間人の殺害などの人権侵害があったとの指摘があり、スリランカに対して抗議のための外交制裁をおこなった。その

---

17 Brahma Chellaney, "China fuels Sri Lankan war" The Japan Times, Mar.4 2009 <http://www.japantimes.co.jp/opinion/2009/03/04/commentary/china-fuels-sri-lankan-war/#.WSPTueS1uUk> (最終閲覧日: 2017年4月21日)

18 Bhatia, Raashi, "India encircled by China's string of pearls?" *India Insight*, <http://blogs.reuters.com/india/2009/07/28/india-encircled-by-chinas-string-of-pearls/> (最終閲覧日: 2017年6月10日)

時に逆に手を差し伸べたのが中国である。それ以来、港湾、空港、高速道路など大規模なインフラ開発、コンドミニアムや高級リゾートホテルの建設など中国資本によるコロombo・ポートシティやハンバントタ港の開発などの多くのプロジェクトが生まれており、スリランカの経済発展を支えている。このように、現政権が掲げる「全方位外交」政策は、ジレンマを抱えており、実際に実行に移せるかは疑問だ。

それも、一連の開発プロジェクトには中国の戦略的思惑が見え隠れしているとされる。実際、スリランカの対中債務が増えていけば、中国は債務の一部を株式に転換して重要プロジェクトを部分的に所有することも出来る。例えば、スリランカはハンバントタ港とマッタラ国際空港の建設のために中国から金利6.3%の借り入れを受けた。アジア開発銀行や世界銀行から借り入れをする場合、利率は0.25～3%だが、中国の6.3%は非常に高いことが分かる<sup>19</sup>。このような中国資金融資で建設された国際空港も港湾も周辺に産業が育っていないため、利用者や貨物船需要も増えていないのが現状だ<sup>20</sup>。中国の80億米ドルに及ぶ巨額のローンに対して、2012年以降、年間17億から20億ルピーの利子負担が発生しているとされる<sup>21</sup>。返却のめどが立たないなか2016年12月、スリランカ政府は財務軽減策としても持株の80%を中国のCMPHC（China Merchants Port Holdings Company）に11.2億米ドルで売却した。さらに、同会社にハンバントタ港の土地の99年にわたっての使用権を渡す契約に合意した。その結果、中国はインド洋圏における戦略的な拠点を手に入れることに成功した。中国から距離をとろうとするシリセーナ現政権も、対中債務の罠にはまり<sup>22</sup>、「脱中国依存」は果たせない可能性が高い。

## 6. 中印の「せめぎあい」がもたらす課題

これまで見てきたように中国は、スリランカの地政学的な優位性からスリランカに注目するようになり、中国のスリランカへの進出は紛争終結後、さらに著しいものになっている。また同時に、スリランカ側にも中国に接近する正当な理由があり、2国間の友好関係はスリランカに「平和＝（消極的平和）<sup>23</sup>」をもたらしたことも事実である。チェラニー氏は、「スリランカ政府は、長引くエスニック紛争を終結させたくても、戦後の復興にかかる資金的な問題があったため、終結に踏み切れなかった。しかし、スリランカ政府は中国の軍事援助、復興のための

19 経済協力機構（OECD）のメンバーでない中国は、政府開発援助（ODA）の基準にとらわれず、スリランカのあらゆるインフラ開発に中国政府係金融機関（例えば中国輸出入銀行）の融資を行っている。こうした中国の融資は日本などの政府開発援助に比べて条件が少なく、迅速に出資されると言われている。

20 筆者が2017年9月に現地を調査した際に、入港する船の隻数は月に35～50程度とのことだった。また、マッタラ国際空港も利用者少なく、運営がかなり厳しいようだ。

21 *Daily Mirror*, August 26, 2013.

22 Chaudhury, Dipanjan Roy, "China may put South Asia on road to debt trap", *Economic Times*, May 2, 2017

23 消極的平和とは戦争や紛争——直接的暴力——のない状態をいう。積極的平和とは戦争や紛争がなく、かつ各員が社会的に、尊敬をもって、幸福に生きることのできる状態（貧困や差別のない状態——構造的暴力——のない状態をいう。スリランカの場合は、直接的暴力の不在という意味での消極的平和状態といえる。

資金援助、国際社会（国連）での支持が得られたことから一気に LTTE の殲滅に踏み切った」と論じている<sup>24</sup>。

2005年に大統領に就任したマヒンダ・ラージャパクサ氏は、中国の援助を得て、スリランカ政府と LTTE との間の戦いを勝利に導いた。その後、彼は、スリランカ国内で圧倒的な人気を得ることになり、2010年に行われた大統領選挙で再選し、同年9月には大統領の3選禁止条項を撤廃する憲法修正案も可決させるなど、大統領への集権化を進めた。一方、紛争終結後は、国防省を国防・都市開発省と改称し、スリランカ統一の実現と平和の到来とともに余剰となった戦力をインフラ整備にも動員した。復興需要ならびに観光業の復活から、平均で GDP が8%台の急速な経済発展が続いた。こうした紛争後の復興を支えているのは中国の開発投資である。

2015年1月に発足したシリセーナ政権は前政権を批判し、「全方位外交」を志向するものの、中国との関係を完全に断ち切ることができない。中国の一带一路構想に賛同したラージャパクサ前政権が、インフラ整備などで中国からの借入額は80億米ドルに上るとされる。スリランカ南部ハンバントタ港建設に必要な資金の大半は、中国輸出入銀行からの年率6.3%で借り入れたもので、その返済額は13億5千万米ドルに上る。このため、ハンバントタ港を所管するスリランカ国営企業の株式の80%を99年間、中国国営企業に貸し出すことで2016年12月に大筋合意した。ハンバントタ港周辺では、中国企業に経済特区を整備させることも決定しており、一带一路構想のモデル事業と見なされている。一方で、事実上の売却と言われるリース（貸出）への批判も高く、地元住民や政治家が大規模な抗議デモを行っている。中国は一带一路構想の基本理念として、沿岸国のインフラ整備などを共同で進める「相互利益」を主張している。

1962年の中印軍事衝突からしばらく、両国の間は疎遠な関係が続いていたが、2003年のバジパイ首相（当時）の訪中をきっかけに、中印は国境紛争などの問題を棚上げし、貿易投資拡大を通じた実利外交の展開でコンセンサスを形成するに至った。しかし、中国は一带一路構想の一環として、インドを囲むように港湾を整備していることで安全保障上の懸念が高まっている。

スリランカの現シリセーナ大統領は、就任直後「私の最大の関心はインドだ」と述べ、就任後初の外国訪問先にもインドを選び、両国の「新しい関係」をアピールした。インドのモディ首相との首脳会談では、2国間の原子力協力協定に合意したほか、インド洋の安全保障協力の拡大に協力する意思も示した。インドは、ラージャパクサ前政権時代中国がスリランカと原子力協力を進めるのではないかと心配していただけに、将来の原発建設協力に向けた第一歩となった。これに対し、中国外務省の報道官は、「インドとスリランカの関係強化は喜ばしい。中国を含めた3カ国の関係強化は、地域全体にとって有用だ」と歓迎の意を示している<sup>25</sup>。その後、モディ首相は、スリランカがインドにとって南アジアの最重要国であるとして同年（2015年）3

24 “Sri Lankan bloody crescendo — Dangerous games —” *DNA newspaper*, March 9, 2009 <https://chellaney.net/2009/03/10/sri-lankan-bloody-crescendo/>（最終閲覧日：2017年5月10日）

25 “China proposes triangular partnership with India, Sri Lanka” *The Hindu*, February, 18, 2015, <http://www.thehindu.com/news/international/world/china-proposes-triangular-partnership-with-india-sri-lanka/article6908867.ece>（最終閲覧日：2017年5月23日）

月にスリランカを訪問した。さらに、北京で2017年5月に開催された一帯一路構想についての国際会議の直前にもスリランカを訪問し、スリランカ東部トリンコマリーの石油貯蔵施設の共同運営で原則合意するなど両国の関係強化に力を入れている。

その一方、中国もシリセーナ大統領とウィクラマシンハ首相を中国に招き、スリランカとの関係強化に力を入れている。さらに、2017年5月中旬に北京で開催された一帯一路構想国際サミットフォーラムにウィクラマシンハ首相が参加し、同構想はスリランカに恩恵をもたらすと述べ、協力の意を示した。経済的にも軍事的にも影響力を増している中印のスリランカをめぐるせめぎあいは、今後も続くであろう。

## 7. 結論に代えて

スリランカは、自らの地政学的優位性を生かして、海上交易・ビジネスのハブになることを考えている。そのために港湾や空港などのインフラ開発が急務であるが、すでに述べたようにスリランカにおける中国の港湾開発投資は、インドの安全保障上の懸念を呼び起こしている。その結果、スリランカは、中印両国とバランス外交を強いられており、舵取りに苦しんでいる。シリセーナ現政権は、過度の中国依存から脱却し中印などとバランスの取れた関係構築を掲げているものの、巨額の負債を抱えており、事実上中国の開発投資に頼らざるを得ない状況が浮き彫りになっている。

一方で、現政権は外国の基地利用を認めないと声明しており、日本や米国、インドなどがスリランカのそうした立場を歓迎している。それも、スリランカを取り囲む環境が不透明性を増しており、経済面での中国の影響力拡大にもかかわらず、政治や法体系面での価値観を共有できる日本や米国、インドなどの民主国家とさらに深い関係を築く必要があるからである。このような事情を背景に今後、港湾開発などのインフラ整備（経済面）と健全な国づくり（自由や法に基づく秩序と安定）を欧米中印と連携で考える必要があると言える。スリランカは、日本や米国、インドと中国の間の戦略的な対立関係が深まらないように自国の「安全保障と繁栄」に自ら責任を持たなくてはならない。すなわち、スリランカの平和と安定にとって「インドカード」も「中国カード」も重要な外交の切り札だが、使い方は極めて慎重にすることが何より重要になる。

## 謝 辞

本稿のもととなる研究は、福岡女子大学研究奨励交付金Bの助成を受けて行い、2017年7月1日、日本平和学会・春季研究大会の自由論題部会2（北海道大学）で発表したものに一部加筆・修正を加えたものである。ここに記して感謝したい。

### 参考文献

- Adhikari, Pushpa, *China -Threat in South Asia*, New Delhi: 2012. Lancer Publishers & Distributors.
- Ghosh, Partha S., *Ethnicity versus Nationalism: The Devolution Discourse in Sri Lanka*, 2003, Colombo, Vijitha Yapa Publications.
- Gunaratna, Rohan., *Indian intervention in Sri Lanka: the role of India's intelligence agencies*, 1993, South Asian Network on Conflict Research.
- Gunaratna, Rohan., *International & regional security implications of the Sri Lankan Tamil insurgency*, 1997, Alumni Association of the Bandaranaike Centre for International Studies.
- Sachin Parashar, "India needs to take relook at dealings with neighbours: Sri Lankan President Mahinda Rajapaksa", *The Times of India*, 10 August 2012, available at: <http://timesofindia.indiatimes.com/world/south-asia/India-needs-to-take-relook-at-dealings-with-neighbours-Sri-Lankan-President-Mahinda-Rajapaksa/articleshow/15439847.cms> (最終閲覧日：2016年4月3日)。
- Yogita Limaye, "Sri Lanka: A country trapped in debt", BBC News, Sri Lanka 26 May 2017, available at: <http://www.bbc.com/news/business-40044113> (最終閲覧日：2017年11月22日)。
- Mendis, Patric, "The Colombo-Centric New Silk Road", *Economic & Political Weekly*, December 8, 2012, Vol XLVII No.49, pp69-76.
- Ministry of Finance and Planning, 2016, *Annual Report*.
- Kaplan, Robert D. *Monsoon: The Indian Ocean and the Future of American Power*, 2010. New York, Random House.
- Richard Hall, "Empires of the Monsoon", 1998. Harper Collins.
- Suresh R. *Peace in the Indian Ocean: A South Asian Perspective*, 2012, New Delhi, Serials Publications.
- 「スリランカ 中国を貸し出しへ 財政厳しく」毎日新聞 2017年2月7日 20時34分 (最終更新) <https://mainichi.jp/articles/20170208/k00/00m/030/129000c>
- 「スリランカ、ハンバントタ港の運営権を中国企業に譲渡 インドなどが懸念」AFP BB NEWS 2017年7月30日 16時3分 (最終更新) <http://www.afpbb.com/articles/-/3137517>
- 藤田明史編『ガルトゥング平和学入門』法律文化社、2003年、pp.6-8.

(2018年01月 脱稿)

